

事業所用家屋の貸付申告書記載例

- この申告書は、事業所用家屋ごとに作成してください。
- 専用部分及び共用部分の合計(②～⑤の計)と、家屋の延べ床面積①は、同じ面積になります。過不足のないよう、記入してください。
- 床面積については、1㎡の100分の1未満の端数を切り捨ててください。



事業所用家屋の貸付申告書

令和 8 年 1 月 31 日

(あて先) 広島市長

申告者※	住所又は所在地	広島市中区国泰寺町一丁目6番34号	法人番号	12345XXXXXX●×
	(フリガナ) 氏名又は法人名称	ヒロシマシカブシキガイシャ 広島市株式会社	この申告書について 応答する者の氏名	広島 次郎 (TEL082-504-2093)
	(フリガナ) 代表者氏名 法人の場合のみ記入	ヒロシマ タロウ 広島 太郎		

※家屋所有者以外の方が当該申告を行う場合は、下表の備考欄に家屋所有者の住所・氏名を記載してください。

地方税法第701条の52第2項及び広島市市税条例第123条の10の規定に基づき、申告します。

事業所用家屋に名称がある場合は、その名称を記入してください。

家屋の延べ床面積を記入してください。ビル等で塔屋がある場合は、登記の有無に関わらず塔屋の面積も含めてください。

共用床面積のうち、非課税となる部分の床面積を記入してください。(右の④欄の面積)

共用床面積のうち、④を除いた床面積を記入してください。

添付いただいた状況を記入してください。

貸し付けた事業所用家屋の概要	所在地	広島市中区国泰寺町一丁目6番34号			
	建物の名称	広島市株式会社ビル			
	家屋の延べ床面積 (塔屋がある場合は、塔屋を含む) ①	3,12000	㎡	課税の内訳	
	専用部分の延べ床面積	2,00000	㎡		
	事業所用の専用床面積 ②	2,00000	㎡		
居住用の専用床面積 ③	80000	㎡			
共用部分の延べ床面積	3,2000	㎡			
非課税に係る共用床面積 ④		㎡	消防設備等に係る共用床面積 (ア)		㎡
④以外の共用床面積 ⑤	32000	㎡	防火に関する設備等 全部が非課税となる共用床面積 (イ)		㎡
		㎡	2分の1が非課税となる共用床面積 (ウ) (×1/2)		㎡
		㎡	(ア)～(ウ)以外の非課税に係る共用床面積 (エ)		㎡
		㎡	合計 ((ア)～(エ)の計) (オ)		㎡
貸付状況	<input checked="" type="checkbox"/> 貸付状況明細書のとおり(枚添付) <input type="checkbox"/> 別紙のとおり(枚添付)				
備考					

(注意事項)

- この申告書は、貸付け等の事由が生じた日の属する月の翌月末日までに提出してください。(当該期日を経過している場合は、速やかに提出してください。)
- 「法人番号」の欄は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に定める法人番号(13桁)を記載してください。
- 別紙の「貸付状況明細書」に必要事項を記入の上、併せて提出してください。(貸付状況明細書に代えて、同様の内容を記載した書類を提出いただくことも可能です。)

広島市使用欄	
家屋整理番号	入力済
	●

マイナンバー制度の法人番号を記載してください。個人番号は記載する必要はありません。

この申告書について、問い合わせをさせていただきますので、応答される方を記入してください。

特定防火対象物である場合に、消防用設備等に係る床面積を記入してください。

防災に関する設備等のうち、全部非課税に該当する床面積を記入してください。

防災に関する設備等のうち、2分の1非課税に該当する床面積の2分の1に相当する面積を記入してください。

消防・防災用設備等以外の非課税施設(使用者が共同で使用する従業員のための福利厚生施設等)があれば、その床面積を記入してください。

この欄は、記入しないでください。

